



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	108,880	6.3	643	—	180	—	△189	—
23年3月期第2四半期	102,391	1.1	△437	—	△1,037	—	△1,384	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △452百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,016百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△1.97	—
23年3月期第2四半期	△14.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	175,247	38,664	21.1
23年3月期	177,920	39,450	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,050百万円 23年3月期 37,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	240,000	0.3	2,700	△12.5	1,800	△0.1	900	182.5	9.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	98,961,195 株	23年3月期	98,961,195 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	2,499,473 株	23年3月期	2,465,882 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	96,479,274 株	23年3月期2Q	96,480,528 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材の販売が全国的に順調に推移したのに加え、マンションの売上金額が増加したことなどもあり、前年同期に対し6.3%増加し、1,088億80百万円となりました。

売上高の増加とともに、経営および事業の合理化・効率化を推進したことにより、営業利益は6億43百万円、経常利益は1億80百万円、四半期純損失は1億89百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	住宅資材	69,598	72,955	145,225
	木材市場	8,734	8,290	17,679
	計	78,333	81,246	162,905
不動産	マンション	9,411	10,906	43,946
	一戸建住宅	3,656	4,283	7,184
	管理その他	7,128	8,533	16,311
	計	20,196	23,722	67,442
その他	そ の 他	3,860	3,912	8,913
合 計		102,391	108,880	239,260

【住宅資材事業】

平成23年4月～9月の新設住宅着工戸数が432,760戸と前年同期の実績に対して6.1%増加するなか、住宅資材事業は、おおむね堅調に推移いたしました。

また、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」（名古屋、福岡）のほか、木造住宅の耐震化を推進するイベントを各地で開催し、高性能（耐震、断熱、省エネルギー等）、太陽光発電システムなど自然エネルギーの活用、国産材の有効利用の提案等を通じて住宅の新築・リフォーム需要の創造に努めました。

これに加え、東日本大震災で被害を受けた住宅の復旧用資材と、応急仮設住宅向けの木造プレカット材および建材・住宅設備機器の供給に注力いたしました。

これらの結果、本事業の売上高は812億46百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。売上高の増加と原価低減の効果などにより、営業利益は12億8百万円（前年同期比149.1%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	19,414	19,642	39,051
プレカット材	4,647	5,228	9,251
建材・住宅設備機器	45,536	48,084	96,923
計	69,598	72,955	145,225
木材市場部門	8,734	8,290	17,679
合 計	78,333	81,246	162,905

【不動産事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めております。東日本大震災後は、住宅における自然災害対策等への意識が一段と高まるなか、当社グループの商品に対する関心も高まり、特に「免震構造」を全面採用している仙台地区などでは販売が好調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間は、売上単価が上昇し、売上高は109億6百万円（前年同期比15.9%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、耐震等級や省エネルギー対策等級において長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」を全面導入したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は128戸（前年同期比25.5%増加）となり、この結果、売上高は42億83百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

また、東日本大震災の被災地における住宅復興を目的に、新たに高性能でコンパクトな一戸建住宅「フェニーチェホーム」を導入し、宮城県、岩手県、福島県での普及活動を開始いたしました。

管理その他部門の売上高は85億33百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は237億22百万円（前年同期比17.5%増加）となり、営業利益は2億71百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	512	405	△ 107
そ の 他	53	128	75
計	565	533	△ 32
一 戸 建 住 宅	102	149	47
合 計	667	682	15

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	256	264	1,060
そ の 他	22	6	69
計	278	270	1,129
一 戸 建 住 宅	102	128	207
合 計	380	398	1,336

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 44 億 6 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 101 億 70 百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 97 億 61 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 39 億 96 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第 2 四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	12,964	8,558	△ 4,406
仕掛販売用不動産	23,114	33,285	10,170
開発用不動産	16,519	6,757	△ 9,761
合 計	52,598	48,601	△ 3,996

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 39 億 12 百万円（前年同期比 1.3%増加）となり、営業損失は 5 百万円（前年同期は営業損失 1 億 27 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 26 億 72 百万円減少し、1,752 億 47 百万円となりました。商品在庫、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 18 億 86 百万円減少し、1,365 億 83 百万円となりました。借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 7 億 86 百万円減少し、386 億 64 百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 9 億 70 百万円増加し、266 億 63 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、28 億 15 百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が 2 億 8 百万円、減価償却費の計上 6 億 89 百万円、たな卸資産の減少 30 億 81 百万円、主な減少は仕入債務の減少 68 億 30 百万円です。

投資活動による資金の減少は、9 億 60 百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得 7 億 93 百万円です。

財務活動による資金の増加は、48 億 21 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 45 億 96 百万円、長期借入れによる収入 98 億 99 百万円、長期借入金の返済による支出 89 億 17 百万円、社債の償還による支出 4 億 50 百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 9 月 7 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,883	26,869
受取手形及び売掛金	31,770	32,108
商品	6,368	7,010
販売用不動産	52,598	48,601
未成工事支出金	319	591
その他	3,524	2,812
貸倒引当金	△88	△84
流動資産合計	120,376	117,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,094	11,119
土地	31,301	31,575
その他（純額）	1,332	1,250
有形固定資産合計	43,728	43,945
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	567	507
無形固定資産合計	584	520
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	6,887
その他	6,466	6,404
貸倒引当金	△423	△418
投資その他の資産合計	13,230	12,873
固定資産合計	57,543	57,339
資産合計	177,920	175,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,063	31,223
短期借入金	44,588	48,647
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	325	316
引当金	1,546	1,185
その他	8,597	8,887
流動負債合計	94,020	91,161
固定負債		
社債	2,700	2,250
長期借入金	27,741	29,259
退職給付引当金	1,957	2,044
資産除去債務	72	72
その他	11,978	11,794
固定負債合計	44,449	45,422
負債合計	138,469	136,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,479
利益剰余金	1,487	1,008
自己株式	△880	△885
株主資本合計	39,157	38,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△152
繰延ヘッジ損益	0	△11
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△985	△1,072
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,622
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,610	1,610
純資産合計	39,450	38,664
負債純資産合計	177,920	175,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	102,391	108,880
売上原価	89,523	95,255
売上総利益	12,868	13,625
販売費及び一般管理費	13,305	12,982
営業利益又は営業損失(△)	△437	643
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	93	88
持分法による投資利益	—	1
その他	229	226
営業外収益合計	339	336
営業外費用		
支払利息	866	783
持分法による投資損失	0	—
その他	73	15
営業外費用合計	940	798
経常利益又は経常損失(△)	△1,037	180
特別利益		
負ののれん発生益	—	7
災害損失引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	32	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	65	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,103	208
法人税、住民税及び事業税	182	224
法人税等調整額	106	134
法人税等合計	288	359
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,392	△150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	38
四半期純損失(△)	△1,384	△189

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,392	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	△201
繰延ヘッジ損益	7	△12
為替換算調整勘定	△107	△86
その他の包括利益合計	△624	△301
四半期包括利益	△2,016	△452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,008	△490
少数株主に係る四半期包括利益	△7	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,103	208
減価償却費	752	689
のれん償却額	4	4
負ののれん発生益	—	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129	86
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△130
受取利息及び受取配当金	△110	△108
支払利息	866	783
持分法による投資損益(△は益)	0	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,154	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△669	3,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,841	△6,830
その他	1,462	770
小計	△2,620	△2,034
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△839	△710
法人税等の支払額	△338	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△2,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360	△793
投資有価証券の取得による支出	△112	△38
子会社株式の取得による支出	—	△25
貸付けによる支出	△2,091	△561
貸付金の回収による収入	361	498
その他	△59	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,261	△960

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,395	4,596
長期借入れによる収入	2,636	9,899
長期借入金の返済による支出	△14,775	△8,917
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△150	△450
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	△289	△289
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△47	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	4,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,290	970
現金及び現金同等物の期首残高	29,748	25,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,630	26,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,333	20,196	98,530	3,860	102,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	92	817	545	1,363
計	79,058	20,288	99,347	4,406	103,754
セグメント利益又は損失(△)	485	△ 66	418	△ 127	290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の損失(△)	△ 127
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△ 827
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,246	23,722	104,968	3,912	108,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	167	906	544	1,450
計	81,984	23,890	105,874	4,456	110,331
セグメント利益又は損失(△)	1,208	271	1,480	△ 5	1,475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,480
「その他」の区分の損失(△)	△ 5
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	△ 910
四半期連結損益計算書の営業利益	643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。